

アフガニスタンナンガハール県における小学校建設事業完了報告

Primary School Construction Project in Nangahar province, Afghanistan

詳細報告書

I. プロジェクト・サイト

アフガニスタン国ナンガハール県コット郡（県都ジャララバードより西南西約 30Km）、ダライヌール郡

（県都ジャララバードより北約 50Km

Kot District and Dara-I-Noor District, Nangarhar Province, Afghanistan

II. 対象地域概要

II-1. アフガニスタン概況

1919年に第三次英ア戦争を経て、英国から独立宣言をして以降、アフガニスタンは30年以上に及ぶ政情不安・紛争・内戦などの混乱に陥った。ソ連侵攻期(1979年—1992年)には、共産主義政権下、アフガニスタンの国内の統治が試みられたが、政情不安のため、ソ連が軍事介入に踏み切った。一方で、反ソ連派であったムジャヒディーンを裏で米国が支援するなど米ソ連代理戦争と発展した。¹ 1989年にジュネーブ和平協定に従ってソ連が撤退した後のアフガニスタンは、国際社会の関心を失うと同時に、国内ではムジャヒディーンたちが統一政治体制を取られないまま、内戦へと突入した。この間、アフガニスタン全土で内戦により治安は悪化し、社会基盤は壊滅状態となり、多くの人々が近隣国へ難民として逃れていった。こうした中、1996年にタリバンが全土の8割を掌握し、暫定政権としてタリバン政権を発足した。タリバン政権発足後は、一時的な治安回復もみられたが、反タリバン政府による反撃が続く一方で、女性の人権侵害をきっかけに国際社会から非難を受けた。2001年にはバーミヤンの大仏破壊や米国貿易センタービルなどの同時多発テロを引き起こしたといわれるテロ組織アル・カーイダをタリバン政権が援護しているとし、米国主導による軍事攻撃が行われた。この際難民の数は再び増加を辿り、同年末には350万人を超えたといわれている。²

¹ 国レベルの平和構築アセスメント（PNA）-平和構築に係る情報収集・分析-、関口正也、独立行政法人国際協力機構、(2004) p9.

² 同上

2004年10月にはアフガニスタン史上初の大統領選挙が行われ、カルザイ大統領率いる政権が発足し、アフガニスタン・イスラム移行政府を引き継いだ。2004年12月には新憲法が発布された。新憲法に基づいて、2005年9月には議会選挙が行われ、議会が発足された。新政府は、治安回復、インフラ整備、ケシ栽培撲滅などに重点を置きながら、各セクターの開発への意欲を見せている。

II- II. ナンガハール県概況

ナンガハール県は、アフガニスタン首都カブールより東へ約200キロに位置する。ナンガハール県の県都であるジャララバード市は、アフガニスタンの東部4県(ナンガハール県、クナール県、ラグマン県、ニューリスタン県)の中心的な都市でもある。パキスタンと国境を接するナンガハール県は、古くから流通の町として発展してきた。21郡から成り立ち、約1089,000人³(ただし、帰還難民など流動的な人数は含まれていないとみられる)、その人口の8割はパシュトゥン人で占め、そのほかにパシヤイ族やシーク教徒などが少数派として見られる。パシュトゥン人コミュニティは様々な部族で構成されており、今日でも部族内の掟により地域ごとに統率されている。ナンガハール県では、ムジャヒディーンへの対ソ連戦争、そしてその後の内乱により、多くの人々が隣国であるパキスタンへと難民として流出した。タリバンの時代には比較的治安は安定していたといわれ、一部の難民が帰還し、2001年の米軍空爆後には40万人以上の難民が帰還した報告されている。⁴ ナンガハール県内のほとんどの学校は、戦争・内乱で破壊され、数校がマドラッサ(宗教学校)として、開校した以外は閉鎖されていた。地方の村落では、教員が難民として流出したままで、小学校低学年程度しか終了していない村人が教壇に立っているところも少なくない。

パシュトゥン地域は、文化上の特徴も際立っており、女性に対しての生活上の規制が強い。女性の結婚年齢も低い上、成人女性が一人で外出することは困難である。女性の社会進出は、市内ではほとんど皆無に等しい。タリバン時代には一切禁止された女性の社会進出であるが、現在では、教員や医者、看護婦など一部の職種においては認められている。

軍閥の解体や民兵の武装解除と社会復帰はナンガハール県の治安を左右するものである。また、旱魃の激

³ Afghanistan Statistical Yearbook, Transitional Islamic Government of Afghanistan, Central Statistics office (2003)

⁴ UNHCR 発表 (2003)

しいナンガハール県で唯一換金作物であった芥子栽培は軍閥の資金源とも言われ、その撲滅が最優先課題である。教育の復興は、治安の安定のためにもニーズが高い。

Ⅲ. 対象地域教育事情

Ⅲ－Ⅰ. アフガニスタンの教育事情

近代のアフガニスタンでは、1929年にアフガニスタン国王となったナディル・シャーの努力によって教育への関心が高まり、1931年に発布された憲法では、政府の責任においてすべての子どもに初等教育を与えることが明記された。⁵ しかし、その後、政情不安により、初等教育は十分に普及しなかった。1975年の成人非識字率は88%と推定され、1960年代から70年代にかけての小学校就学者の平均年間増加率は13%だといわれている。⁶ ソ連の軍事侵攻、ムジャヒディーンによる内戦により、ほとんどの学校が破壊され、占拠された。タリバン時代には、女子の就学が原則禁止された。この間、知識人や教育者の暗殺が相次いだことから、多くの知識人は諸外国へと難民化した。

2001年末、タリバン政権の崩壊し暫定政権の樹立後、ユニセフの支援により教育省が実施した「バック・トゥー・スクール」キャンペーン（以下、BTSキャンペーン）が起爆剤となり、2002年から2005年の間に約400万人（うち3分の1が女子児童）の子どもが学校へ登録したほか、教員数も10万人を超えたと報告された。⁷ 一方で、学校環境整備や教員研修、カリキュラムの改訂など教育分野における課題は山積している。全国約7600校の公立校の中で、約3分の2の校舎が何かしらのダメージを受けており、3分の1の学校で校舎がないため、子ども達は、木陰での青空学級、テントやモスクなどで勉強している。⁸ また、半数の学校では教員が不足しており、教員の資格を持つものの、高等教育を受けている教員は全体の15%以下⁹であり、特に、地方では資格を持つ教員の確保が困難となっている。カリキュラムの改訂が進まず、30年前のカリキュラムを使っている地域もあり、副教材は皆無に等しい。

⁵ アフガニスタンの教育—20世紀の教育とアフガン社会—、サイフ R.サマディ（内海成治訳・解説）、（2004）p2.

⁶ 同上

⁷ ユニセフ”Media Release”（2004）

⁸ 教育省発表（2004）

⁹ 3と同様

2005 年度に教育省が発表した重点項目では、教育政策の改善、インフラ整備、カリキュラム及び教科書の見直し、教員養成、設備向上、ノンフォーマル教育の改善などを上げている。特に、カリキュラム・教科書の見直し及び教員養成では、教育の質的向上を掲げており、暗記法が主流であるアフガニスタンの教育現場を根本的に見直すものだといえる。¹⁰

Ⅲ-Ⅱ. ナンガハール県の教育事情

ナンガハール県教育局によれば、ナンガハール県で公立校は 301 校で、6,763 名の教員が登録されている。182,705 名の男子児童、90,663 名の女子児童が学校に通っている。その内、全体の 30%の 100 校に校舎がない。52 校が女子校であるが、その 25%の 13 校に校舎がない。¹¹校舎のない学校では、野外における青空教室で授業が行われているが、旱魃の厳しいナンガハール県では、木が少なく木陰がない学校もあり、炎天下は暑さのために授業は中断しがちである。また、冬季や雨季も学校は休校となる。

就学率は約 60%だといわれているが、未就学児は、家事労働やその他の労働に従事しており家計を助けている。また、学校に行く最低限の費用がまかなえず学校に行けない子どももいる。女子に関しては、結婚適齢期にあたる 14-15 歳くらいになると両親は学校に行かせたがらない。都市部の設備の整った学校以外では、小学校 4 年生になると女子の就学率が激減する。登録されている教員中、実際に高等教育を受けたのは数%と見られており、地方では小学校も卒業できていない教員が多々いる。

Ⅲ-Ⅲ. 教育事業展開における懸念事項

アフガニスタンの教育復興を妨げる大きな要因のひとつは、反政府派の教育に対する執拗な妨害であろう。タリバンなどを代表する反政府派の掲げる教育とは、全てにおいてイスラム教を基礎にしたものであり学問において西欧研究のように全て科学的に検証されることをひどく嫌う。また、女子教育に対する考え方にも、大きな違いがある。イスラム教においては、男女の役割が明確にされており、公の仕事は男性、家事など内事は女性が従ずるという考え方の中、女性が必要以上の教育を受ける必要がないという。よって、決して宗教教育や

¹⁰ Education and Vocational Training Public Investment Programme-National Development Budget SY1384-1387; Government of Afghanistan, (2005)

¹¹ ナンガハール県教育局データ (2005)

基本的な識字教育などに関して禁止しているわけではないといえる。

もともとはこのような背景の中で、アフガン政府が自国の教育理念を確立していく必要があるのだが、国際社会からのプレッシャーや教育支援などの波に押され、後回しになってしまう中で、共学の学校が開設されたり、大きなカリキュラムの編成がなされたり、など単に西欧化教育を採用したに過ぎない、というのが反政府派の感情であろう。

一方で、2002年の教育省とユニセフが行ったバック・トゥー・スクールキャンペーン依頼、反政府派による学校や教育事業に携わるNGOなどへの脅威は年々増している。学校襲撃、NGO襲撃などが行われたほか、タリバンと名乗る反政府勢力からは教育に携わる全てのNGO職員を攻撃のターゲットにするなどの脅威文が発表された。教育支援を展開していく上で、こういった反政府勢力の動向や治安への配慮は欠かせないものであり、短期間で解決の糸口が見出せない以上長期に渡ってこのような状況下において、安全に継続的に事業を行っていくかという点を計画時に考慮しなければならない。

IV. 事業概要

25年に及ぶ戦乱、内戦などによる教育基盤の崩壊に加え、帰還難民も多いため、緊急の教育支援の必要性が高いナンガハール県において、初等教育の改善を目的として、同地の教育局と住民組織（ジルガ）との連携・協力の下、公立校であり教員がすでに確保され、学校教育活動が行われているコット郡ザルバチャ村ザルバチャ小学校（児童820名）及び、ダライヌール郡アムラ村アムラ小学校にて13教室（12教室、1図書室）の小学校校舎を新築する。

学校の建設にあたっては、アフガニスタン教育省建設局の学校建設基準（『NORMS AND GUIDELINES FOR SCHOOL DESIGN AND CONSTRUCTION』）に準じ、施工・管理を図るほか、黒板、教員用机、イス、書棚などの備品を現地調達にて手配し、児童に対して、当会より文具配布する。また、学校図書室を設置し、図書として絵本及び本を設置する。配布図書は当会出版絵本及び一部を購入する。建設後に当会独自の図書館活動を実施する。

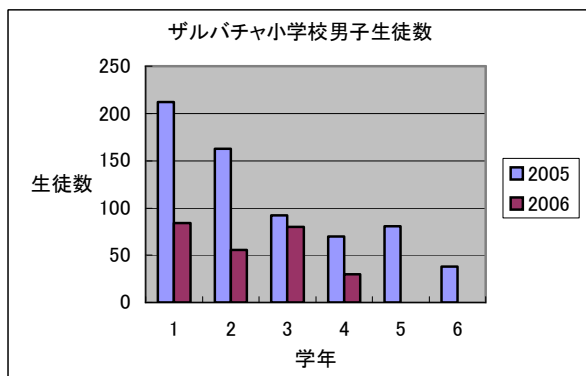
教育省建設局、県教育局及びジルガとの協議により、当会は、これまで4校の学校建設を実施した。す

でにジャララバードに事務所を設置し、本部からプロジェクトマネージャー1名と事業調整員1名を派遣し、アフガニスタン人スタッフ5名を中心に、プロジェクトの発掘、設計、施工及び施工管理、備品設置など、一貫したプロジェクト管理を行う。なお、建設予定校が県の公立校のため、学校運営は県教育局が責任を持ち、校舎の維持は県教育局と地域住民が協力して行う。

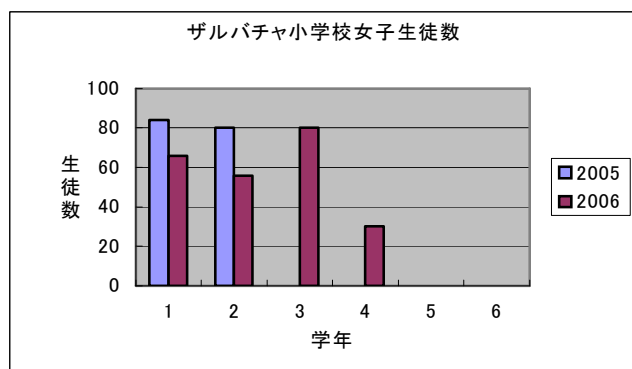
V. 事業の成果

V-I. コット郡ザルバチャ村ザルバチャ小学校

2005年9月に着工したザルバチャ小学校であるが、10月に2週間ほど他村との土地問題を巡り一時工事を中断した。その後、政府を通して両村が和解したため、工事を再開した。以後主だった問題はなく工事は順調に進んだ。途中、パキスタン、アフガニスタン間の政情不安から一般車両や物資運搬車両などの移動が厳しくなり、パキスタンからの輸入にほぼ100%頼るセメントは価格高騰（倍額）を受けた。この期間の工事を一時期工程より遅延するなどにて対応を行った。



(表 1)



(表 2)

女子生徒の数が増加しているのに対して（表2）、男子生徒の数が、2005年度と2006年度で削減を記録している。（表1）これにより全体の児童数が減少しているが、この理由として地域の干ばつが上げられる。コット郡では、2002年以降帰還難民の急激な増加が見られたが、以降干ばつのため人々は村を離れ別の地域へと移住していった。現在では、2004年度より地域開発が急速に進められ、用水路の整備、

道路建設などが行われた。以前よりアクセスが容易になり、用水路では川からの水が常に引かれるようになった。ザルバチャ村では学校近くに診療所建設も計画され、今回の新校舎は、厳しい環境の中で生活する子どもたちや住民の大きな希望となった。

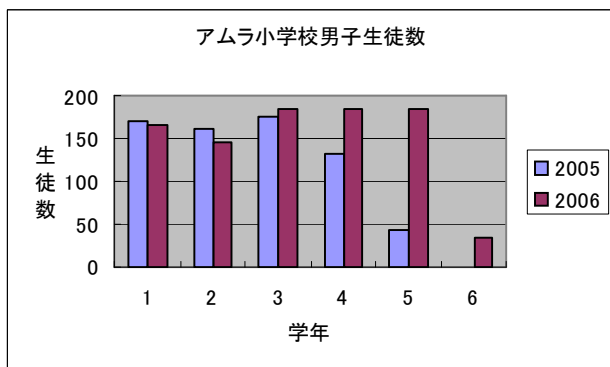
生徒からのコメント

サイド・ムラッド君 2年生

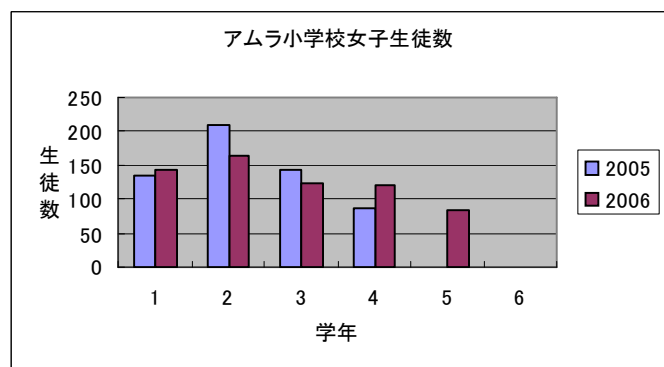
新しい校舎ができて本当に嬉しいです。学校に来ていない子どもたちにも学校においでと言いたいです。皆で勉強してお医者さんやエンジニアになって将来アフガニスタンが良い国になるようにしたいと思っています。僕は将来お医者さんになりたいと思っています。

V-II. ダライヌール郡アムラ村アムラ小学校

2005年9月に着工したアムラ小学校は、当初より住民の協力を得て工事は順調に進んだ。学校校舎前数メートル先が川に面しており、学校や住民の要請などで他機関によって堤防が建設され、学校校舎及び周辺のマスクやバザールなどの安全が保たれている。



(表3)



(表4)

アムラ小学校では、表3、4に見られるように男子、女子生徒共に人数が上昇している。特に女子生徒に関しては小学校4年生以降の就学率が急激に減少する中で、4年生、5年生の就学児童数が伸びているこ

とは着目すべき点である。アムラ小学校の維持管理は住民ボランティアが、近隣にあるモスク同様行っていく予定である。

生徒からのコメント

ビナ 11歳 小学校6年生

新しい校舎ができてとっても嬉しいです。この校舎ができたことによって、今学校に来ていないお友達も皆学校に通いたくなると思います。今までは、外で勉強して大変だったけど今度からは新しい校舎で勉強できます。頑張って将来はエンジニアになりたいと思っています。

VI. 今後の展望

SVAの建設校はすでにナンガハール県教育局に公立校として登録されており、校舎が建設される以前より局担当者によるスーパーバイズが行われていた。よって、建設後も引き続き学校活動は教育局の管轄の下、継続されて行われていく。当会が設立した図書室に関しては、当会担当スタッフ及び教育局より派遣スタッフが定期的に訪問し移動図書箱活動を2年間継続する予定である。また、教員を対象にした図書ワークショップを行う予定であり、図書活動を継続して行ける基礎知識を身につける。教員の質の低さにより遂行できない授業にて、おはなし読み聞かせなどの図書活動を取り入れることによって、初等教育の質を改善する。また、今回当会が建設した建設校を地域のモデル校とし、周辺の学校への図書活動や学校活動の充実の波及効果を目指す。